

変革期に踏み出す航空市場と空港



空港研究部長 佐藤 清二

(キーワード) LCC、オープンスカイ、政策シミュレーション、地域活性化、ストックマネジメント

1. LCC参入とオープンスカイ

2012年、日系LCC3社がそろって運航を開始し、三つ巴の競争でしのぎを削ることになる。まず、全日空資本参加のピーチ・アビエーションが関空＝札幌／福岡線に3月就航開始したのを皮切りに、関空＝長崎／鹿児島／韓国仁川に順次就航する。日本航空資本参加のジェットスター・ジャパンは、成田空港を当初の拠点に、7月より関空、福岡、札幌、那覇に順次就航する。全日空連結子会社のエアアジア・ジャパンは成田空港を拠点に、8月より札幌、福岡、那覇、10月は仁川、釜山の就航を予定している。これら日系LCC各社は機材追加導入に合わせ路線網の展開を図り、競争が激化していくものと見られる。一方、我が国にすでに定期便を就航している外国のLCCは、韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、オーストラリアから9社に上っている。

さて、LCC (Low Cost Carrier 格安航空会社) とは、無駄を省き効率を追求したビジネスモデルの航空会社で、こうした経営の下で既存大手航空会社に比べてコストを大幅に圧縮し、お客様に対して基本サービスを破格の料金で提供することに成功している。低コスト・オペレーションの鍵は、機材、社員、施設の高稼働である。会社毎の違いはあるが、機材、社員、施設を遊ばせないために、駐機時間の短縮、過密空港の回避、短距離直行便での運航、施設のスイング化、無料サービスの簡素化、業務の掛け持ちなど様々な工夫が行われる。LCCは、欧米市場や東南アジア市場等において積極的に事業を展開しており、世界の航空輸送市場におけるLCCのシェアはすでに2～3割を占めるに至っていると言われている。

一方、わが国のオープンスカイも雪崩を打つように急進展している。従来はオープンスカイの対象から除外されていた首都圏空港を対象に含めるとともに、第5の自由(以遠権)も対象となった。2012年1月ですでに米国やアジアを中心に計12カ国・地域とオープンスカイを合意しており、引き続き中国、ヨーロッパ主要国等との交渉が予定されている。このようなオープンスカイ急進展の背景には空港制約の緩和がある。成田空港の年間発着枠30万回化合意、羽田空港D滑走路供用で可能となった国際線への発着枠配分により、首都圏空港の国際線の発着容量が拡大したこと、つまり空港制約の緩和がトリガーとなったものである。今後とも、首都圏空港については路線配分やさらなる拡大が課題であるほか、福岡・那覇といった混雑空港への対応も大きな課題である。

2. 航空政策の重点と狙い

このように、航空分野は今大きな変革期にあり、その中でわが国の航空・空港政策の重点は、国際定期便の路線・便数等に関する制限を撤廃するオープンスカイの推進、特殊な運航形態のLCCをはじめとした新規航空企業の参入促進、着陸料の柔軟かつ機動的設定等の戦略的空港経営などを一体として推進することである。そして、狙いとする政策の効果は、国際定期便・国際チャーター便の新規就航・増便を図り、インバウンド観光客の増大等による地域経済の活性化につなげること、LCC等の特殊な運航形態にも対応し効率的な運航と運営に資する空港機能の向上、さらには利用料金負担の低減を図り、低運賃サービスの実現や一旦縮小した航空網の回復・充実等による利用者利便の向上を図ることである。

こうした政策を技術面でサポートするのが空港研究部の役割である。現在ある空港を如何に効果的に使っていくか、現在ある施設を如何に効率的に維持管理していくかという課題に対して、利用者利便の向上と地域経済の活性化に資する空港の使用方法はどのようなものかといった観点からの計画手法や政策シミュレーション手法の開発、性能設計に関する照査方法の確立、安全確保を前提とした戦略的維持管理手法の開発など、空港横断的に使える手法の開発が研究テーマとなる。また、東日本大震災の教訓を活かした今後の震災への備えとして、リスクマネジメント手法の検討も重要である。具体的な研究課題を以下に述べる。

3. 利用者利便の向上と地域活性化に向けて

政策シミュレーション手法の開発や精度向上を進める。まず、現行の航空需要予測モデルについて、一層の予測精度向上のため改善を進める。また、複数空港近接地域における役割分担のあり方や混雑空港における空港容量のマネジメントの政策ニーズが高まっていることから、航空政策による航空輸送市場への影響や効果を評価するための政策シミュレーションモデルの構築を進める。

国内航空輸送における多頻度・小型化の傾向、LCC本格参入等の状況を踏まえ、航空市場の変化に対応した航空ネットワークの拡充、新規路線就航の可能性とそのために必要な施策等について研究を進める。

航空貨物市場の空港選択メカニズムに関与している担い手として、荷主・航空会社間の橋渡しをするフォワーダーが重要な役割を担っている可能性があり、その役割を加味した空港選択メカニズムを考慮しつつ競争力向上方策を検討する。

地域経済に果たす空港の役割を、経済学の理論に基づき正しく評価する手法、地域活性化・観光振興に資する地方空港のあり方など空港の有効な活用法について検討を進める。

空港経営を取り巻く環境は、人口減少、機材の小型化、LCCの進展、空港予算の推移など大きく変化しつつあり、空港経営・運営の効率化に向

けた検討を進める。

4. 安全安心で効率的な施設管理に向けて

空港基本施設に関わる技術基準の高度化に関する研究を行う。まず、施設設計の性能規定化に対応した照査方法の確立を急ぐ。例えば、アスファルト材料を力学的指標及び化学的指標から定量的に性能照査可能とすることにより、ライフサイクルコスト算定精度の向上を図るとともに、長寿寿命化に対応した合理的な設計手法の確立、維持管理の簡素化の実現、戦略的維持管理の高度化を目指す。また、舗装材料の特性を反映した走行安全性に係る路面設計手法を開発するとともにライフサイクルコスト算定手法を確立し、空港基本施設の合理的なストックマネジメント手法を構築する。

空港土木工事積算システムの改良、空港土木工事積算基準改訂原案の検討、空港工事共通仕様書、調査共通仕様書等施工管理基準案の検討等を行う。

空港施設の維持管理の高度化・効率化に取り組む。滑走路等については、航空機の安全性と定時性の確保のため、舗装の状態を的確に点検・把握し、適切に維持管理する必要があるが、通常このような点検は、滑走路等がクローズされる夜間に短時間で実施しなければならない。こうした巡回等点検のための支援ツールの開発や調査・計画・整備・維持管理の各段階を通じた技術情報の共有のためのシステムの構築等、効率的な維持管理手法の検討、確立のための研究を行う。また、予防保全に資する劣化予測に関する研究を行う。

災害時の空港の役割を果たすための備えについての研究を行う。その際、時間軸で変化する空港の役割、空港毎の危険因子・脆弱性、施設の修復性、早期供用方策等に留意する。

空港のリスクマネジメントについての研究を行う。その際、事態想定を踏まえ、結果重大性、発生頻度及び脆弱性という評価軸や対策の総合的な評価に留意する。

【参考文献】

- 1) 長田太：航空行政の現状と展望について、航空政策研究会、2012年1月19日